



2027年国際園芸博覧会
公式マスコットキャラクター
トウンクットンク

令和8年3月27日
国土交通省関東地方整備局
防災室
港湾空港部

「災害時の基礎的事業継続力」新たに43社を認定

～災害対応業務の円滑な実施に向けて～

国土交通省関東地方整備局は、「建設会社における災害時の事業継続力認定」において令和7年度下半期に新規申請のあった43社と継続申請のあった18社を認定します。

■「建設会社における災害時の事業継続力認定」について

本認定は、建設会社を対象に基礎的事業継続力を記載した計画書を評価し、「災害時の基礎的事業継続力」を認定するものです。これによって、建設会社における事業継続計画の策定を促進し、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上に寄与することを目的としています。

別紙の項目について適合した建設会社に対し、関東地方整備局が「災害時の基礎的事業継続力認定証」を交付します（認定有効期間 新規：2年間、継続：3年間）。

■今回認定証を交付する企業

別添表参照

■今後の認定スケジュール

次回は令和8年4月15日から5月29日までに申請のあった企業を対象に評価し、令和8年10月1日に認定を行う予定としています。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、横浜海事記者クラブ

<問い合わせ先>

関東地方整備局 防災室

電話：048-601-3151（代表） FAX：048-600-1376

室長 清水（内線：2151）

関東地方整備局 港湾空港部

電話：045-211-7427 FAX：045-228-5529

港湾空港防災・危機管理課 課長 佐々木（内線：5719）

令和7年度下半期 認定会社一覧

新規（認定期間：令和8年4月1日～令和10年3月31日） 43社

	会社名	所在地
1	株式会社三浩総産	千葉県船橋市
2	有限会社斎藤重機	栃木県芳賀郡芳賀町
3	塚本建設株式会社	群馬県藤岡市
4	トピング建設株式会社	千葉県長生郡睦沢町
5	高橋建設株式会社	群馬県高崎市
6	株式会社柴田組	千葉県千葉市
7	株式会社松永工務店	茨城県石岡市
8	株式会社大信工業	群馬県前橋市
9	株式会社オカモト	千葉県市原市
10	かずさ總建株式会社	千葉県千葉市
11	上毛緑産工業株式会社	群馬県北群馬郡吉岡町
12	鈴中工業株式会社 東京支店	東京都品川区
13	有限会社柴電工業	栃木県小山市
14	古橋工業株式会社	千葉県船橋市
15	株式会社東和工業	千葉県船橋市
16	庄司工業株式会社	千葉県東金市
17	藤和建设株式会社	茨城県水戸市
18	株式会社日恵工業	千葉県千葉市
19	株式会社小高興業	千葉県成田市
20	株式会社市原水道センター	千葉県市原市
21	株式会社大輝建設	茨城県鉾田市
22	有限会社吉田建設	栃木県芳賀郡茂木町
23	株木建設工業株式会社	千葉県千葉市
24	及川工業株式会社	千葉県千葉市
25	岡崎設備工業株式会社	千葉県市原市
26	株式会社若葉工務店	茨城県常陸大宮市
27	有限会社ステアリスト	千葉県千葉市
28	株式会社千葉工務店	茨城県北茨城市
29	呉光塗装株式会社	千葉県松戸市
30	田口建設工業株式会社	茨城県水戸市
31	有限会社サイトウ緑地開発	茨城県久慈郡大子町
32	株式会社コウキ建設	茨城県取手市
33	オリエント工業株式会社	千葉県市原市
34	株式会社双葉工業	千葉県千葉市
35	新千葉建設株式会社	千葉県市原市
36	小林工業株式会社	茨城県古河市
37	株式会社大兼工務店	千葉県南房総市

	会 社 名	所 在 地
38	青木総業株式会社	千葉県鴨川市
39	鈴木工業株式会社	千葉県船橋市
40	有限会社関根総合設備	栃木県栃木市
41	株式会社小松土建	千葉県山武郡九十九里町
42	小峯電業株式会社	千葉県千葉市
43	株式会社ニシノグループ	茨城県ひたちなか市

※会社名は申請受付順に記載

継続（認定期間：令和8年4月1日～令和11年3月31日） 18社

	会 社 名	所 在 地
1	株式会社荒井工業	栃木県小山市
2	有限会社大前設備	栃木県栃木市
3	株式会社田中工務店	千葉県船橋市
4	株式会社ワタナベ土木	栃木県栃木市
5	ボンドエンジニアリング株式会社	東京都江戸川区
6	オザワロード株式会社	埼玉県越谷市
7	友建工業株式会社	栃木県さくら市
8	有限会社タカダ設備工業	栃木県栃木市
9	小沢道路株式会社	埼玉県久喜市
10	関東建設工業株式会社	群馬県安中市
11	株式会社黒澤組	長野県南佐久郡小海町
12	株式会社斎藤重機工業	栃木県さくら市
13	株式会社鯉淵工業	茨城県水戸市
14	大栄産業株式会社	群馬県前橋市
15	株式会社万代電気工業	埼玉県さいたま市
16	泉水道有限会社	栃木県矢板市
17	福宮建設株式会社	栃木県宇都宮市
18	鉄建建設株式会社	東京都千代田区

※会社名は継続申請回数順及び申請受付順に記載

【参考】

建設会社における災害時の事業継続力の認定の概要

■ 認定にあたっての評価項目

認定にあたっての評価項目は、以下の6項目としております。なお、継続申請につきましては、訓練と改善の実施を確認しています。

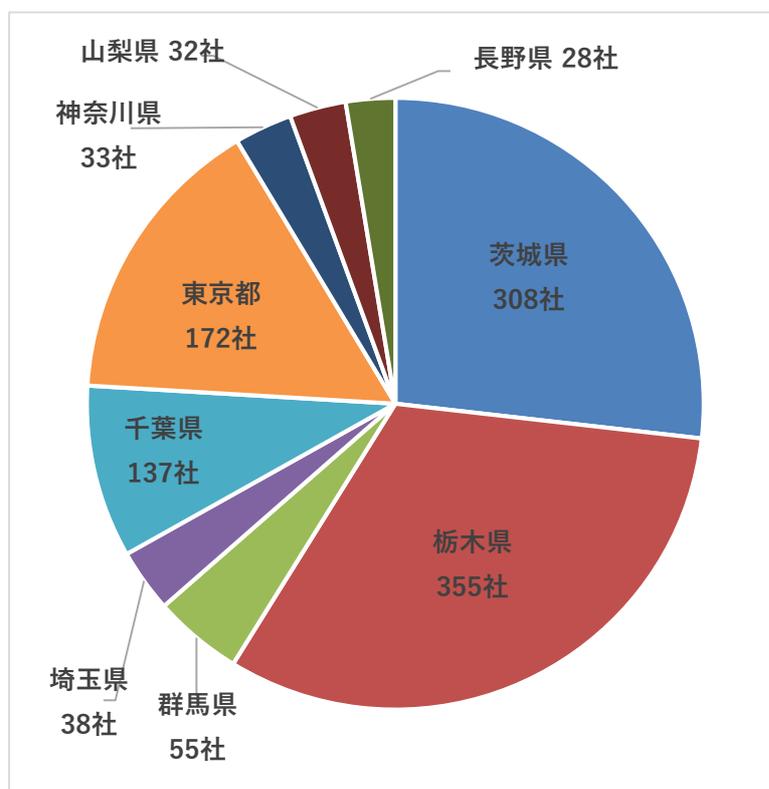
確認項目	確認ポイント
重要業務の選定と目標時間の把握	・ 受ける被害の想定 ・ 重要業務の選定 ・ 目標時間の把握
災害時の対応体制	・ 社員及び家族の安否確認方法 ・ 二次災害の防止 ・ 災害対応体制 ・ 災害対策本部長の代理者及び代理順位
対応拠点の確保	・ 対応拠点、代替対応（連絡）拠点の確保 ・ 対応の発動基準
情報発信・情報共有	・ 発災直後に連絡を取ることが重要な国、都県、市区町村との相互の連絡先の認識 ・ 施工中現場の連絡先等の認識 ・ 災害時にも強い連絡手段の準備
人員と資機材の調達	・ 自社で確保している資源の認識 ・ 自社外（協会会社など）からの調達についての連絡先の認識
訓練と改善の実施	・ 訓練計画及び実施 ・ 事業継続計画の改善計画及び平常時の点検計画 ・ 事業継続計画の現状の課題と今後の対応 ・ 訓練、事業継続計画の改善及び点検の実施（申請2回目以降）

事業継続力認定会社の都県別認定状況（令和8年4月1日時点）

都県別認定業者数一覧

	都県別 認定業者数
茨城県	308
栃木県	355
群馬県	55
埼玉県	38
千葉県	137
東京都	172
神奈川県	33
山梨県	32
長野県	28
合計	1,158

都県別認定業者数



■ 認定企業へのインセンティブ

関東地方整備局の事業継続力認定を受けている企業は、関東地方整備局や県の発注工事の総合評価において、下記のインセンティブを受けることができます。

工事発注機関	評価形式	加算点
関東地方整備局	施工能力評価型（Ⅰ型・Ⅱ型）	1点加算【選択】 (地域防災担い手確保型の場合は3点加算)
	技術提案評価型（S型）※	1点加算【選択】
茨城県	県内型（特別簡易型（Ⅱ）、簡易型、標準型）	1点加算
栃木県	標準型、簡易Ⅰ型、簡易Ⅱ型	0.5点加算
群馬県	標準型、簡易型、超簡易型	0.3点加算
千葉県	特別簡易型（A）、簡易型	1点加算

※WTO 対象工事は段階的選抜方式のみ加算

■ 受付窓口

- ・認定の実施に併せ「受付相談窓口」を設置し、認定の申込受付及び相談の対応を行っています。

受付相談窓口	住所	TEL 番号
国土交通省 関東地方整備局 防災室	〒330-9724 さいたま市中央区新都心 2-1 さいたま新都心合同庁舎 2 号館 15 階	048-600-1333
国土交通省 関東地方整備局港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課	〒231-8436 横浜市中区北仲通 5-57 横浜第 2 合同庁舎 15 階	045-211-7427

■ 関東地方整備局ホームページ（建設会社における災害時の事業継続力認定）

- ・ URL : <https://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000156.html>